

アジア経済法令ニュース No.22-03

添付法令資料 1：韓国国際私法（目次）

添付法令資料 2：中国動産及び権利担保統一登記弁法（目次）

添付法令資料 3：国が決定する貢献目標の達成及び国家開発における温室効果ガス
排出抑制のためのカーボンプライシングの実施に関する2021年10月
29日付インドネシア共和国大統領規則 No.98（目次）

添付法令資料 4：証券投資ファンドの活動及び管理を指導するベトナム財政省の
通知（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2022年1月14日（金）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 雇用保険法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第2号）
22.01.12 公布／22.03.07 施行
- 2 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令の一部を改正する政令（政令第19号）
22.01.13 公布／同日施行、21.08.01 適用
- 3 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律関係手数料令附則第四条の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品（厚生労働省告示第1号）
22.01.13 公布／21.08.01 適用

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 国家知识产权局关于印发《知识产权人才“十四五”规划》的通知
21.12.31 公布 国家知的財産権局 国知発人文[2021]38号
- 2 国家知识产权局关于印发知识产权公共服务“十四五”规划的通知
21.12.31 公布 国家知的財産権局 国知発服字[2021]39号
- 3 民政部办公厅关于印发《全国性行业协会商会章程示范文本》的通知
21.12.31 公布 民政部办公厅 民办发[2021]22号

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国证监会关于北京证券交易所上市公司转板的指导意见
22.01.07 公布 中国証券監督・管理委員会公告[2022]25 号/同日施行

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦刑法典第 284.1 条への変更の導入に関する 2021 年 7 月 1 日付ロシア連邦法律 No.292-FZ
- 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 不正請託及び金品等收受の禁止に関する法律施行令一部改正令
22.01.05 公布 大統領令第 32324 号/同日施行
- 2 関税士法一部改正法
22.01.06 公布 法律第 18722 号/同日施行
- 3 証券取引税法一部改正法
22.01.06 公布 法律第 18724 号/22.07.01 施行
- 4 中国産ポリエステル長繊維完全延伸糸 (FDY) に対するダンピング防止関税賦課に関する規則
22.01.06 公布 企画財政部令第 888 号/同日施行
- 5 国家超高性能コンピューター活用及び育成に関する法律一部改正法
22.01.11 公布 法律第 18729 号/22.07.12 施行
- 6 水産業法全部改正法
22.01.11 公布 法律第 18755 号/23.01.12 施行
- 7 インターネットマルチメディア放送事業法一部改正法
22.01.11 公布 法律第 18735 号/22.07.12 施行
- 8 インターネットアドレス資源に関する法律一部改正法
22.01.11 公布 法律第 18736 号/22.07.12 施行
- 9 クラウドコンピューティングの発展及び利用者保護に関する法律一部改正法
22.01.11 公布 法律第 18738 号/23.01.12 施行
- 10 下請取引公正化に関する法律一部改正法
22.01.11 公布 法律第 18757 号/23.01.12 施行

第6 台湾

- 1 修正警察獎章條例
22.01.12 公布 總統府 華總一義字第 11100001061 號令
- 2 修正香港澳門關係條例條文
22.01.12 公布 總統府 華總一義字第 11100000011 號令

- 3 修正入出國及移民法條文
22.01.12 公布 總統府 華總一義字第 11100001051 號令
- 4 修正中華民國刑法條文
22.01.12 公布 總統府 華總一義字第 11100001931 號令
- 5 刪除並修正性別工作平等法條文
22.01.12 公布 總統府 華總一義字第 11100001911 號令
- 6 修正就業保險法條文
22.01.12 公布 總統府 華總一義字第 11100001921 號令

第7 シンガポール

- 1 Income Tax Act 1947 - Income Tax (Accuron Industrial Technologies Limited — Section 13(12) Exemption) Order 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7 Jan 2022 and made on 3 Jan 2022; No.S10/2022
- 2 Conveyancing and Law of Property Act 1886 - Conveyancing and Law of Property (Conveyancing) (Amendment) Rules 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 7 Jan 2022 and come into operation on 14 Jan 2022; No.S11/2022
- 3 Companies Act 1967 - Companies (Fees and Late Lodgment Penalties) (Amendment) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 13 Jan 2022 and come into operation on 14 Jan 2022; No.S27/2022
- 4 Limited Liability Partnerships Act 2005 - Limited Liability Partnerships (Amendment) Regulations 2022
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 13 Jan 2022 and come into operation on 14 Jan 2022; No.S28/2022

第8 タイ

- 1 国境通過又は積替のために物品を輸入する者に対する関税に関する法律に基づく実施の全部又は一部免除を定める仏暦 2564 年（西暦 2021 年）の財務省令（第 3 次）
21.12.31 制定
- 2 徴税の免除に関して歳入法典に基づき発出する財務省令第 379（仏暦 2564 年（西暦 2021 年））号
21.11.30 制定

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

1 REPUBLIC ACT NO. 11595

AN ACT AMENDING REPUBLIC ACT NO. 8762, OTHERWISE KNOWN AS THE “RETAIL TRADE LIBERALIZATION ACT OF 2000”, BY LOWERING THE REQUIRED PAID-UP CAPITAL FOR FOREIGN RETAIL ENTERPRISES, AND FOR OTHER PURPOSES

21.12.10 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 REPUBLIC ACT NO. 11596

AN ACT PROHIBITING THE PRACTICE OF CHILD MARRIAGE AND IMPOSING PENALTIES FOR VIOLATIONS THEREOF

21.12.10 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

3 REPUBLIC ACT NO. 11597

AN ACT PROVIDING FOR THE REVISED CHARTER OF THE PHILIPPINE VETERANS BANK, REPEALING FOR THE PURPOSE REPUBLIC ACT NO. 3518, AS AMENDED, OTHERWISE KNOWN AS “AN ACT CREATING THE PHILIPPINE VETERANS BANK, AND FOR OTHER PURPOSES”

21.12.10 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

4 REPUBLIC ACT NO. 11598

AN ACT AUTHORIZING THE DEPARTMENT OF AGRICULTURE TO PROVIDE FOR DIRECT CASH ASSISTANCE TO FARMERS WHO ARE TILLING TWO (2) HECTARES AND BELOW OF RICE LAND UNTIL 2024, AND USE FOR THE PURPOSE THE ANNUAL TARIFF REVENUES IN EXCESS OF TEN BILLION PESOS (10B) OF THE RICE COMPETITIVENESS ENHANCEMENT FUND CREATED UNDER REPUBLIC ACT NO. 11203, ENTITLED “AN ACT LIBERALIZING THE IMPORTATION, EXPORTATION AND TRADING OF RICE, LIFTING FOR THE PURPOSE THE QUANTITATIVE IMPORT RESTRICTION ON RICE, AND FOR OTHER PURPOSES”

21.12.10 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

5 ACT NO. 11640

ACT EXTENDING THE AVAILABILITY OF THE 2021 APPROPRIATIONS TO DECEMBER 31, 2022, AMENDING FOR THE PURPOSE SECTION 62 OF THE GENERAL PROVISIONS OF REPUBLIC ACT NO. 11518, THE GENERAL APPROPRIATIONS ACT OF FISCAL YEAR 2021

21.12.30 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

6 REPUBLIC ACT NO. 11641

AN ACT CREATING THE DEPARTMENT OF MIGRANT WORKERS, DEFINING ITS POWERS AND FUNCTIONS, RATIONALIZING THE ORGANIZATION AND FUNCTIONS OF GOVERNMENT AGENCIES RELATED TO OVERSEAS EMPLOYMENT AND LABOR MIGRATION, APPROPRIATING FUNDS THEREFOR, AND FOR OTHER PURPOSES

21.12.30 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

7 OFFICE OF THE PRESIDENT

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 59, S. 2021

CONCURRENCE OF THE PRESIDENT IN THE DEPUTATION OF LAW ENFORCEMENT AGENCIES AND INSTRUMENTALITIES OF THE GOVERNMENT, INCLUDING THE ARMED FORCES OF THE PHILIPPINES, FOR THE 09 MAY 2022 NATIONAL AND LOCAL ELECTIONS

21.12.31 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

8 OFFICE OF THE PRESIDENT

MEMORANDUM CIRCULAR NO. 94, S. 2022

PROVIDING FOR THE REQUIREMENTS AND PROCEDURES FOR REDUCING ON-SITE WORKFORCE IN GOVERNMENT OFFICES BELOW THE MINIMUM SET FORTH UNDER THE ALERT LEVEL SYSTEM, AMENDING FOR THE PURPOSE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 86 (S. 2021 AND MEMORANDUM CIRCULAR NO. 93 (S. 2021)

22.01.07 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

9 INTER-AGENCY TASK FORCE FOR THE MANAGEMENT OF EMERGING INFECTIOUS DISEASE

RESOLUTION NO. 156-C

RECOMMENDATIONS RELATIVE TO THE MANAGEMENT OF THE CORONAVIRUS DISEASE 2019 (COVID-19) SITUATION

22.01.12 付

10 DEPARTMENT OF TRADE AND INDUSTRY

DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

DEPARTMENT OF HEALTH

JOINT ADMINISTRATIVE ORDER NO. 2021-0001

HEALTH AND SAFETY PROTOCOLS FOR THE CONDUCT OF FILM AND AUDIOVISUAL PRODUCTION SHOTS AND AUDIOVISUAL ACTIVITIES DURING COVID-19 PANDEMIC

22.01.12 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 液化石油ガスの販売に対する国家による一時的な価格規制の導入に関するカ

ザフスタン共和国競争保護発展庁長官代行の命令

2022年1月5日付 No.1 同日法務省登録 No.26362 / 公布の日から施行し、
180 暦日間効力を有する

- 2 電子商取引所外のカザフスタン共和国国内市場への液化石油ガスの調達計画の枠内において販売される液化石油ガスの制限価格の承認に関するカザフスタン共和国エネルギー相代行の命令

2022年1月9日付 No.4 同日法務省登録 No.26410 / 公布の日から施行し、
2022年1月1日から発生した法的関係に対して適用される

- 3 カザフスタン共和国の領域からの特定の商品の輸出に対する禁止の導入に関するカザフスタン共和国農業相代行及び財務相代行の共同命令

2022年1月10日付農業省 No.5 及び財務省 No.21 同月11日法務省登録
No.26449 / 公布の日から10 暦日の経過後に施行

第 14 ウズベキスタン

- 1 2019年11月16日付内閣決定 No.911 により承認された土地区画の収用及び収用対象の土地区画において所在する不動産の所有者への補償の提供手続きに関する規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定

2022年1月10日付 No.14 / 同日施行

- 2 ウズベキスタン共和国行政的責任法典の第 245 条及び第 245 条の 8 への変更の導入に関するウズベキスタン共和国法律

2022年1月11日付 No.ZRU-744 / 同月 12 日施行

第 15 トルコ

- 1 特定の法律における変更の実施に関する法律

2022年1月6日付 No.7350 同月 11 日官報 No.31716 / 一部を除き、公布の日から施行

- 2 2020年10月13日にアンカラにおいて署名され、法律 No.7347 により批准された「トルコ共和国政府と日本国政府との間の技術協力協定」の承認に関する大統領決定

2022年1月12日付 No.5095 同月 13 日官報 No.31718

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第18 添付法令資料

1 韓国国際私法（目次）

2 中国動産及び権利担保統一登記弁法（目次）

3 国が決定する貢献目標の達成及び国家開発における温室効果ガス排出抑制のためのカーボンプライシングの実施に関する2021年10月29日付インドネシア共和国大統領規則No. 98（目次）

4 証券投資ファンドの活動及び管理を指導するベトナム財政省の通知（目次）

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越
南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

吉川 景司 弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子 弁護士：インドネシア法令担当
正木 湧士 弁護士・弁理士：日本法令担当
萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当
山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子 税理士：租税法担当
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
リッキ・A・サボナイ 外国法研究員（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当
吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。